

スタッフのNMP大量出向が始まる

NECはこの4・5月に経理・財務・資材・計画スタッフを中心に1000人以上をNECマネジメントパートナ（以降、NMP）に出向させました。NMPはこれで3100人となりましたが、来年以降1000人ずつ出向し、2年後には5000人規模の会社になるとしています。

NMPは、5000人規模の大企業でありながらその大半を出向社員で構成する異常な会社になります。

問題が次々と明らかに

スタッフ業務は企業の基幹業務であり、別会社への業務移管は無謀と言わなければなりません。

従業員から様々な批判と不安の声が上がっています。

・「分割損が発生し、却って人が増える」

業務移管といってもNEC側に発注や管理などの仕事が残る組織の分割損が発生します。12月にフロアが移ればもっと人手不足が深刻になり、結局「隠れスタッフ」を雇う事になるという声も出ています。

・「本体から切り離して無茶苦茶な人員削減が心配」

この施策の最大の目的は、販売間接費の3割削減ですから人員削減になります。関連会社に押し込めて、業務委託料削減をテコに人員削減を徹底的に行うことが予想されます。

・「海外一流企業のマネをして大丈夫？」

NECがSGA率の目標にあげたシーメンス（総合電機）・アクセンチュア（コンサル）は世界に君臨する多国籍企業です。海外比率20%で業態も企業規模も異なるNECがSGA率だけ真似をするのは無謀としか言えません

・「NECにもう戻れないのでは」

通常の出向は職務も期間も限定して出向し、仕事が終われば元の職場に戻るのですが、今回は1年後には元の職場の籍もなくなり、片道切符の出向になっています。

多くの方はNECを希望して就職しており、本人の承諾のない事実上の移籍は脱法行為といえます。

無謀な業務移管の中止を

ラインとスタッフは協力して事業を遂行しており、これを別会社化し業務委託にすれば、円滑な業務遂行、トラブルや変化への対応、従業員のモラル低下など、どれをとってもマイナスに働き、こんな危険な事は日本中どここの会社もやりません。右表はNEC-Gの最近の業績推移ですが、こんなギャンブルをしなければいけない経営状態ではありません。

SGAの引き下げと言いますが本当の目的は営業利益率10%の経営業績を手に入れる事です。地道な経営努力なしに優良企業の業績が手に入るならどこもやっています。

NECは、従業員を路頭に迷わせかねない無謀な業務移管を止めるべきです。

リストラ掲示板にみなさんのご意見をお寄せください。

NMPへのスタッフの大量出向

狙いは人減らし だが



NEC-Gの業績推移 単位：億円

	2012	2013	2014
売上	30,716	30,431	29,517
海外比率	15.7	18.7	20.0
SGA率	26.5	26.6	26.2
営業利益	1,146	1,062	1,281
営業利益率	3.7	3.5	4.4

SGA率：販売間接費の対売上比率

NEC&関連労働者ネットワーク 2015年8月

ELICNEC

(連絡先) 田町：九野 健三 090-9670-1150
玉川：森 英一 090-4834-6876
府中：益田 武廣 080-3389-0028

ELICNEC URL：<http://www.elicnec.com/>

労働法制改悪案は、撤回・廃案を！

安倍政権は、労働者派遣法改正、残業代ゼロ法案、首切り自由化法案という労働法制改悪の成立をねらっています。これらの法案が通ってしまうと、生涯派遣のまま、残業代はゼロ、首切りが自由になるなど、労働者にとって良いことはなく生活破壊に陥ってしまいます、ぜひ、職場から反対の声をあげましょう。

労働者派遣法の改正は、正社員を派遣に置き換えるもの

昨年2度も廃案になった労働者派遣法の改正案が6月、自民党、公明党の賛成多数で衆議院を通過し、参議院で審議中です。改正案は、企業が派遣労働者を受け入れる期間（現行3年間）の制限を事実上撤廃するもので、同じ業務でも人を替えればいつまでも派遣ができ、別の部署に異動させれば同じ労働者を派遣できます。派遣労働者にとっては、派遣から正社員化の道が閉ざされ派遣が一生涯続き、正社員は派遣労働者に置き換えられる恐れがあります。

高度プロフェッショナル制度の行きつく先は、一般社員の残業ゼロ化

残業代ゼロ法案(高度プロフェッショナル制度)は、「高度の専門的知識を必要とする業務に従事する年収1075万円以上の労働者について、労働時間、休日、深夜の割増賃金等の規定を適用除外」にするというものです。しかし、実際には、成果を出すためには労働者は、際限のない長時間労働を強いられることになります。

日本経団連は、対象者を年収400万円以上にしようと目論んでおり、一般社員にまで残業ゼロを強いるねらいがあります。

解決金制度は、不当な解雇の場合でもお金で首切りできるもの

政府の規制改革会議は6月16日、解雇の問題をお金で解決する解決金制度(金銭解決)の導入に向け、年内にも有識者会議を設置して検討すべきと安倍首相に答申しました。

解雇解決金制度は、2002年、2006年に厚生労働省の審議会で議論されましたが、「解雇が容易になる」という労働側の反対で見送られました。裁判で解雇が無効(不当)との判決が出た場合に、職場復帰ではなく、企業が一定のお金を払えば解雇を可能にするというものです。

NEC埼玉、長野の工場閉鎖が不安

NECは2月27日、NEC埼玉、NEC長野を2016年度末までに閉鎖すると発表しました。

新聞報道によると、「NEC埼玉の従業員500人は、甲府市のサーバー工場などグループ内の生産拠点に移し、NEC長野の190人は掛川市の生産子会社のルーター工場に移す。今後2年間で設備や人員を段階的に移し人員削減は行わない。家庭の事情などで異動が難しい従業員には、ニーズにより早期退職に伴う退職金の優遇なども検討する」としていますが、遠地への異動は大変なこと、無理な退職勧奨などを行わないようにすべきです。

困った時には、ひとりで悩まずにご連絡ください。

「戦争法案」で企業の技術者も派遣に

国会で戦争法案(国際平和支援法+平和安全法制整備法)が審議されていますが、実は、アフガニスタンの対テロ報復戦争の時インド洋上で給油活動を行った海上自衛隊艦船を修理するため民間企業の技術者が計16人も業務命令で派遣されました。技術者は「現場で何が起きても防衛庁の責任を免除する」という誓約書まで書かされていました。自衛隊が保有する船舶や航空機、武器などにはハイテクシステムや電子部品が組み込まれているため、故障や修理を自衛隊員のレベルで対応しきれないことがあるからです。

ひとりでも入れる労働組合 電機・情報ユニオンに相談を

電機・情報ユニオン本部

〒105-0004 東京都港区新橋4-24-3エムエフ新橋601

Tel & Fax 03-6450-1777

Email: denkiunion@gmail.com

URL (<http://www.denki-joho.jp/>)